

2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西川 敬之 TEL 03-5282-7608
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第1四半期	976	5.6	△50	—	△84	—	△90	—	△86	—
2025年1月期第1四半期	924	1.5	△4	—	△43	—	△41	—	△52	—

（注）包括利益 2026年1月期第1四半期 △93百万円（－％） 2025年1月期第1四半期 △53百万円（－％）

※EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△93.92	—
2025年1月期第1四半期	△56.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第1四半期	2,607	838	32.5
2025年1月期	2,830	963	34.4

（参考）自己資本 2026年1月期第1四半期 847百万円 2025年1月期 973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,705	12.3	447	15.0	299	25.6	289	22.7	140	1.9	151.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社
除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期1Q	932,200株	2025年1月期	932,200株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	8,094株	2025年1月期	8,094株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期1Q	924,106株	2025年1月期1Q	923,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人によるレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の持続的な回復や個人消費の堅調な動きが見られる一方で、中東情勢の緊迫化や中国経済の減速、引き続き円安基調、原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和7年4月分）について」によると、有効求人倍率は1.26倍となり、前月と同水準で、依然として高い水準にあります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2026年卒の大卒求人倍率が前年比0.09ポイント減少したものの、1.66倍と、堅調な採用需要が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、年明け以降も大学4年生（2025年卒）の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生（2026年卒）の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が発揮されています。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復し、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、求職者の集客人数は前第1四半期連結累計期間と比較すると増加しており、さらにマーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、第1四半期連結累計期間としては過去最高の研修受注額となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間と比較すると人員強化や賃上げを進めたことによる人件費や、求職者を集めるための集客費が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高976,289千円（前年同期比5.6%増）、営業損失84,763千円（前年同期は43,038千円の損失）、経常損失90,009千円（前年同期は41,152千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失86,789千円（前年同期は52,398千円の損失）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは50,626千円の損失（前年同期は4,306千円の損失）となっております。

(※) EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。なお、事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は416,893千円（前年同期比4.4%増）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比率は42.7%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は273,071千円（前年同期比8.4%減）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は28.0%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア面談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は286,323千円（前年同期比26.4%増）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比率は29.3%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,683,316千円となり、前連結会計年度末に比べて220,902千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が66,244千円増加したものの、現金及び預金が269,261千円減少したことによるものであります。固定資産は923,807千円となり、前連結会計年度末に比べて2,823千円減少いたしました。

この結果、総資産は2,607,124千円となり、前連結会計年度末に比べて223,726千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は989,771千円となり、前連結会計年度末に比べて58,806千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が68,088千円減少したことによるものであります。固定負債は779,171千円となり、前連結会計年度末に比べて39,831千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,768,942千円となり、前連結会計年度末に比べて98,638千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は838,181千円となり、前連結会計年度末に比べて125,088千円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失86,789千円を計上したことにより、利益剰余金が128,374千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,166	1,131,905
売掛金及び契約資産	390,058	456,302
その他	112,993	95,108
流動資産合計	1,904,218	1,683,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,684	142,437
減価償却累計額	△60,359	△59,896
建物(純額)	81,324	82,541
工具、器具及び備品	72,821	69,038
減価償却累計額	△58,677	△55,818
工具、器具及び備品(純額)	14,144	13,219
有形固定資産合計	95,469	95,761
無形固定資産		
ソフトウェア	105,084	112,961
特許使用权	92,410	84,718
のれん	368,389	352,295
その他	76	76
無形固定資産合計	565,960	550,052
投資その他の資産		
投資有価証券	44,801	53,155
敷金及び保証金	71,572	70,980
繰延税金資産	44,713	45,624
その他	104,114	108,233
投資その他の資産合計	265,201	277,994
固定資産合計	926,631	923,807
資産合計	2,830,850	2,607,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,986	90,197
未払金	228,152	247,368
未払費用	103,878	89,997
契約負債	106,554	131,472
短期借入金	64,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	250,308	225,585
未払法人税等	70,249	2,160
返金負債	24,723	29,639
賞与引当金	48,485	93,323
その他	86,239	64,027
流動負債合計	1,048,577	989,771
固定負債		
長期借入金	738,048	698,360
退職給付に係る負債	33,635	35,248
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	27,319	25,562
固定負債合計	819,003	779,171
負債合計	1,867,580	1,768,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,296	262,296
資本剰余金	280,357	280,358
利益剰余金	447,740	319,366
自己株式	△8,553	△8,553
株主資本合計	981,842	853,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	244
為替換算調整勘定	△9,296	△6,082
その他の包括利益累計額合計	△8,617	△5,838
新株予約権	202	202
非支配株主持分	△10,157	△9,651
純資産合計	963,269	838,181
負債純資産合計	2,830,850	2,607,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	924,153	976,289
売上原価	115,383	152,384
売上総利益	808,769	823,904
販売費及び一般管理費	851,808	908,668
営業損失(△)	△43,038	△84,763
営業外収益		
受取利息	4	628
為替差益	3,350	5
その他	233	1,966
営業外収益合計	3,587	2,601
営業外費用		
支払利息	1,670	3,098
為替差損	—	4,692
その他	31	56
営業外費用合計	1,702	7,846
経常損失(△)	△41,152	△90,009
特別損失		
固定資産除却損	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,198	△90,009
法人税等	11,200	△3,220
四半期純損失(△)	△52,398	△86,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,398	△86,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純損失(△)	△52,398	△86,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△434
為替換算調整勘定	△1,308	△6,404
その他の包括利益合計	△1,029	△6,839
四半期包括利益	△53,428	△93,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,006	△92,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△421	△918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この当座貸越及び貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	690,000千円	690,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	690,000	690,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
販売促進費	164,946千円	181,866千円
給与及び手当	292,620	314,162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	19,083千円	20,191千円
のれん償却費	16,093千円	16,093千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(香港子会社の解散、清算及び債権放棄)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、当社連結子会社の杰意可有限公司の解散、清算及び債権放棄について決議いたしました。

1. 解散・清算・債権放棄の理由

持株会社である杰意可有限公司を通じた上海子会社への出資を直接出資に切り替えるため

2. 解散・清算・債権放棄した子会社の概要

- (1) 名称：杰意可有限公司
- (2) 所在地：香港九龍尖沙咀加連威老道2-6號 愛賓商業大廈9樓 905室
- (3) 代表者の役職・氏名：董事長 佐藤 剛志
- (4) 事業内容：持株会社
- (5) 資本金：100,000円
- (6) 設立年月：2013年2月
- (7) 大株主及び持株比率：株式会社ジェイック 100%

3. 解散・清算・債権放棄の日

2025年5月20日

4. 今後の見通し

本貸付金債権の放棄によって杰意可有限公司には債務免除益が発生いたしますが、連結決算においては内部取引の債権放棄損と相殺消去されるため、当社連結業績への影響はありません。